

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 16日

上場会社名 日立電線(株)

上場取引所 東大

コード番号 5812

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 山口 政男

TEL (03) 5252 - 3261

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	294,194	△ 7.7	9,926	47.9	7,822	11.2
11年 3月期	318,763	△ 11.8	6,712	△ 53.5	7,031	△ 50.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	4,110	27.0	10.93	-	2.5	2.5	2.7
11年 3月期	3,237	△ 58.9	8.60	-	2.0	2.2	2.2

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 376,200,692 株 11年 3月期 376,423,848 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	10.00	5.00	5.00	3,749	91.2	2.3
11年 3月期	10.00	5.00	5.00	3,764	116.3	2.4

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	320,885	165,815	51.7	444.03
11年 3月期	315,821	159,857	50.6	424.67

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 373,435,848 株 11年 3月期 376,423,848株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 155,000	百万円 6,000	百万円 3,000	円 銭 5.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 320,000	百万円 12,500	百万円 6,000	円 銭 -	円 銭 5.00	円 銭 10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円07銭

1. 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平 11.3.31 現在)	当 期 (平 12.3.31 現在)	増 減
[資 産 の 部]			
流 動 資 産	172,428	172,819	391
現金及び預金	19,476	13,991	5,484
受取手形	14,214	14,589	375
売掛金	81,748	76,092	5,655
有価証券	18,701	24,771	6,070
前渡金	1,592	868	723
製品	8,114	7,797	317
材料	3,775	3,723	52
仕掛品	20,913	21,770	856
繰延税金資産		1,363	1,363
その他の流動資産	4,451	8,270	3,819
貸倒引当金	560	420	140
固 定 資 産	143,393	148,066	4,672
有 形 固 定 資 産	100,925	98,742	2,182
建 物	32,792	32,624	168
構 築 物	3,486	3,185	301
機 械 装 置	46,319	45,306	1,012
車 両 運 搬 具	179	168	11
工 具 器 具 備 品	6,327	5,983	344
土 地	8,751	8,797	46
建 設 仮 勘 定	3,066	2,675	391
無 形 固 定 資 産	842	1,251	409
施 設 利 用 権 等	842	1,251	409
投 資 等	41,625	48,072	6,446
子 会 社 株 式	14,709	14,950	241
投 資 有 価 証 券	7,948	10,508	2,560
長 期 貸 付 金	5,014	2,338	2,675
繰 延 税 金 資 産		6,703	6,703
そ の 他 の 投 資 等	13,988	14,230	241
貸 倒 引 当 金	35	660	625
資 産 合 計	315,821	320,885	5,063

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平 11.3.31 現在)	当 期 (平 12.3.31 現在)	増 減
[負 債 の 部]			
流 動 負 債	77,419	80,009	2,589
買 掛 金	34,069	34,379	309
短 期 借 入 金	24,916	25,628	711
未 払 金	4,725	4,350	374
未 払 法 人 税 等	642	2,303	1,660
未 払 費 用	9,406	9,439	32
前 受 金	1,678	1,887	208
預 り 金	1,634	1,667	33
その他の流動負債	346	353	7
固 定 負 債	78,544	75,060	3,484
社 債	37,798	37,798	
長 期 借 入 金	11,126	11,107	18
退 職 給 与 引 当 金	29,619	26,154	3,465
負 債 合 計	155,964	155,069	894
[資 本 の 部]			
資 本 金	25,940	25,940	
法 定 準 備 金	36,175	36,175	
資 本 準 備 金	29,690	29,690	
利 益 準 備 金	6,485	6,485	
剰 余 金	97,741	103,699	5,958
海外投資等損失準備金	43	11	32
特 別 償 却 準 備 金	357	177	179
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	511	346	165
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	63	36	26
別 途 積 立 金	89,500	89,500	
当 期 未 処 分 利 益 (うち当期純利益)	7,264 (3,237)	13,627 (4,110)	6,363 (872)
資 本 合 計	159,857	165,815	5,958
負 債 及 び 資 本 合 計	315,821	320,885	5,063

2. 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (A) 〔平 10.4. 1 から 平 11.3.31 まで〕	当 期 (B) 〔平 11.4. 1 から 平 12.3.31 まで〕	B / A (%)
[経 常 損 益 の 部]			
営 業 損 益			
売 上 高	3 1 8 , 7 6 3	2 9 4 , 1 9 4	9 2
売 上 原 価	2 7 3 , 7 0 4	2 4 7 , 2 6 4	9 0
販売費及び一般管理費	3 8 , 3 4 6	3 7 , 0 0 4	9 6
営 業 利 益	6 , 7 1 2	9 , 9 2 6	1 4 8
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	4 , 9 4 9	3 , 6 0 8	7 3
(受取利息及び配当金)	(2 , 4 1 4)	(1 , 8 2 5)	(7 6)
(雑 収 益)	(2 , 5 3 5)	(1 , 7 8 2)	(7 0)
営 業 外 費 用	4 , 6 3 0	5 , 7 1 2	1 2 3
(支払利息及び割引料)	(1 , 6 6 1)	(1 , 2 0 3)	(7 2)
(雑 損 失)	(2 , 9 6 9)	(4 , 5 0 9)	(1 5 2)
経 常 利 益	7 , 0 3 1	7 , 8 2 2	1 1 1
[特 別 損 益 の 部]			
特 別 利 益		3 , 5 3 5	
(有価証券売却益)	()	(3 , 5 3 5)	()
特 別 損 失	8 9 4	4 , 7 7 4	5 3 4
(適格退職年金過去勤務費用償却額)	(8 9 4)	(2 , 1 2 7)	(2 3 8)
(事業整理損失)	()	(2 , 0 0 0)	()
(貸倒引当金繰入額)	()	(6 4 7)	()
税引前当期純利益	6 , 1 3 7	6 , 5 8 2	1 0 7
法人税、住民税及び事業税	2 , 9 0 0	2 , 4 1 0	8 3
法人税等調整額		6 2	
当期純利益	3 , 2 3 7	4 , 1 1 0	1 2 7
前期繰越利益	5 , 9 0 9	5 , 2 5 3	8 9
過年度税効果調整額		8 , 1 2 9	
税効果会計適用に伴う 積立金及び準備金取崩額		4 1 4	
中間配当額	1 , 8 8 2	1 , 8 8 2	1 0 0
自己株式消却額		2 , 3 9 7	
当期末処分利益	7 , 2 6 4	1 3 , 6 2 7	1 8 7

3.利益処分計算書

(単位 百万円)

項 目	前 期 〔平 10.4. 1 から 平 11.3.31 まで〕	当 期 〔平 11.4. 1 から 平 12.3.31 まで〕
当 期 未 処 分 利 益	7,264	13,627
海外投資等損失準備金取崩額	24	11
特別償却準備金取崩額	51	29
固定資産圧縮積立金取崩額	24	14
圧縮特別勘定積立金取崩額		36
計	7,364	13,719
これを下記のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	1,882 〔1株につき 普通配当 5円〕	1,867 〔1株につき 普通配当 5円〕
取 締 役 賞 与 金	120	110
特 別 償 却 準 備 金		13
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	109	70
次 期 繰 越 利 益	5,253	11,658

4. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
取引所の相場のある有価証券・・・移動平均法に基づく低価法
その他の有価証券・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法
2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
製品、仕掛品、主要材料及び副材料・・・・・・・・総平均法に基づく低価法
製品、仕掛品及び主要材料の評価方法及び評価基準は、従来、後入先出法に基づく低価法（洗い替え方式）によっておりましたが、当期から総平均法に基づく低価法（切り放し方式）に変更しております。
なお、この変更が経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。
3. 有形固定資産の減価償却方法
建物及び建物附属設備・・・・・・・・法人税法に基づく定額法
その他の・・・・・・・・法人税法に基づく定率法
4. 退職給与引当金は、従業員については退職金規程に基づく期末における会社都合要支給額から適格退職年金で補填される金額を控除した額を計上しており、役員については内規による引当額 1,119 百万円を計上しております。なお、役員についての退職給与引当額は、商法第 287 条ノ 2 の規定による引当金であります。

（注記事項）

利益による株式の消却

消 却 株 式 数	2,988,000 株
株式の取得価額の総額	2,397,338,000 円

5. 役員の変動（本件については、平成 12 年 4 月 24 日に既に発表しております。）

(1) 代表者の変動

該当なし

(2) その他役員の変動

新任監査役候補

監査役(常 勤)	御子柴 晃 一（当社顧問）
監査役(非常勤)	下 條 正 浩（弁護士：西村総合法律事務所）

退任予定取締役

常 務 取 締 役	泉 圭 佑（日立ケーブルインターナショナル(株)取締役社長に就任予定）
取 締 役	橋 本 哲 夫（日立電線商事(株)取締役社長留任）
取 締 役	因 幡 一 男（日立電線販売(株)取締役社長に就任予定）

退任予定監査役

監査役(常 勤)	吉 田 禎 允（当社顧問に就任予定）
監査役(非常勤)	園 山 裕

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

新任監査役候補

御子柴晃一（みこしば こういち）

（昭和12年3月22日生・63才）

昭和34年4月 当社入社

平成3年7月 当社オプトロシステム研究所長

平成5年6月 当社取締役

平成9年6月 当社常務取締役

平成11年6月 当社顧問 現在に至る

下條正浩（しもじょう まさひろ）西村総合法律事務所 弁護士

（昭和19年3月19日生・56才）

昭和48年4月 第一東京弁護士会登録

昭和48年4月 西村小松法律事務所（現西村総合法律事務所）入所

昭和57年12月 米国カリフォルニア州弁護士資格取得

平成10年4月 法制審議会国際私法部会委員 現在に至る

以 上